

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2006年2月15日～2021年2月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、バリュウ重視の運用を行なうことにより、長期的にＴＯＰＩＸ（東証株価指数）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ．事業の再構築力 ロ．本業の技術力、市場展開力 ③ＰＥＲ、ＰＢＲ等の指標から見て、割安と判断されるポートフォリオを構築します。 ④運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑥信託財産の純資産総額の5%以内でＪ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行なわない場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ダイワ・バリュウアップ・ファンド

運用報告書(全体版)
第24期

(決算日 2018年2月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・バリュウアップ・ファンド」は、このたび、第24期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

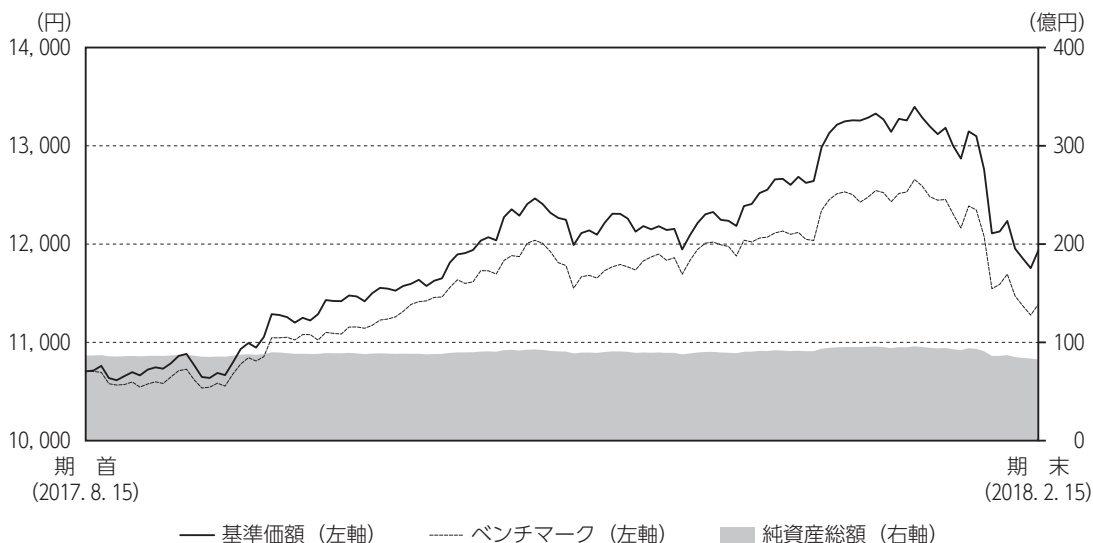
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期末 (2016年 2 月15日)	8, 485	0	△ 22. 4	1, 292. 23	△ 22. 8	96. 8	0. 3	9, 367
21期末 (2016年 8 月15日)	8, 688	0	2. 4	1, 316. 63	1. 9	98. 3	—	9, 143
22期末 (2017年 2 月15日)	10, 574	200	24. 0	1, 553. 69	18. 0	99. 3	—	9, 780
23期末 (2017年 8 月15日)	10, 704	100	2. 2	1, 616. 21	4. 0	97. 2	—	8, 663
24期末 (2018年 2 月15日)	11, 635	300	11. 5	1, 719. 27	6. 4	97. 5	1. 0	8, 259

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 期末の基準価額は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

■基準価額・騰落率

期首：10,704円

期末：11,635円（分配金300円）

騰落率：11.5%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、期首より企業業績の拡大を背景に大きく上昇しましたが、2018年2月に入り、主にインフレへの懸念から米国株が調整した影響で日本株も期末にかけて下落しました。しかし期を通じては株価は上昇したため、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリューアップ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2017年 8 月15日	10,704	—	1,616.21	—	97.2	—
8 月末	10,862	1.5	1,617.41	0.1	97.0	—
9 月末	11,421	6.7	1,674.75	3.6	97.9	—
10月末	12,038	12.5	1,765.96	9.3	97.3	1.0
11月末	12,150	13.5	1,792.08	10.9	96.4	—
12月末	12,642	18.1	1,817.56	12.5	99.1	—
2018年 1 月末	12,871	20.2	1,836.71	13.6	98.2	—
(期末) 2018年 2 月15日	11,935	11.5	1,719.27	6.4	97.5	1.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 8. 16 ~ 2018. 2. 15)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、やや軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや、北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受けて株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月に入ると、主にインフレへの懸念から米国株が調整した影響で日本株も大きく下落し、期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市場は、短期的には地政学リスクの台頭などにより調整局面となる可能性があります、中期的には、グローバルでの緩やかな景気改善を背景として企業業績も堅調に推移することが見込まれ、底堅く推移すると想定しています。

以上から、基本的には株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、事業の再構築力、本業の技術力、市場展開力などの観点から行ない、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）等の指標から見て割安と判断されるポートフォリオを構築してまいります。

ポートフォリオについて

(2017. 8. 16 ~ 2018. 2. 15)

株式組入比率（株式先物を含む。）は、期を通して90%程度以上で推移させました。

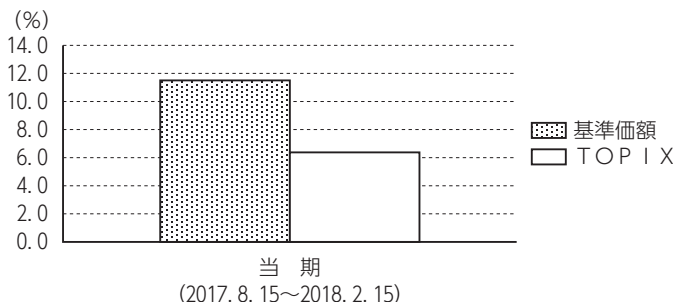
業種構成は、情報・通信業、非鉄金属などの比率を引き下げた一方、卸売業、機械などの比率を引き上げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して、三井住友フィナンシャルGや小松製作所などの組入比率を引き上げました。一方、ソフトバンクグループやファナックなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマーク（TOPIX）との騰落率の対比です。

当期におけるTOPIXの騰落率は6.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は分配金込みで11.5%となりました。昭和電工や住友鉱山などがプラスに寄与しましたが、沢井製薬やマクセルホールディングスなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は300円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年8月16日 ～2018年2月15日	
当期分配金（税込み）（円）		300
対基準価額比率（％）		2.51
当期の収益（円）		300
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		1,763

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	99.04円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	929.60
(c) 収益調整金	56.30
(d) 分配準備積立金	978.42
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,063.37
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,763.37

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場は、短期的には、地政学リスクや金利上昇が株式市場に与えるネガティブな影響などにより一時的に調整する可能性があります。中期的には、グローバルでの緩やかな景気改善を背景として企業業績も堅調に推移することが見込まれるため、底堅く推移すると想定しています。

以上から、基本的には株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、事業の再構築力、本業の技術力、市場展開力などの観点から行ない、P E R、P B R等の指標から見て割安と判断されるポートフォリオを構築してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 8. 16～2018. 2. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	99円	0. 827%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 972円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0. 400)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0. 400)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	27	0. 223	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(27)	(0. 223)	
(先 物)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	126	1. 053	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2017年8月16日から2018年2月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 4,449.6 (△1,295.5)	千円 7,036,494 (—)	千株 4,561.9	千円 8,380,480

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年8月16日から2018年2月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
	255	176	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2017年8月16日から2018年2月15日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
住友鉱山	47.5	164,290	3,458	ソフトバンクグループ	31.5	287,566	9,129
三井住友フィナンシャルG	27.2	125,976	4,631	三井金属	97.5	209,835	2,152
三井金属	56.5	123,368	2,183	住友鉱山	72.5	206,304	2,845
ファーストリテイリング	3	120,942	40,314	東京エレクトロン	9.5	195,345	20,562
日本電信電話	20	113,506	5,675	任天堂	4	170,743	42,685
三菱自動車工業	120	100,955	841	日本電信電話	27.5	139,820	5,084
三菱UFJフィナンシャルG	129.1	100,422	777	三菱UFJフィナンシャルG	179.1	134,160	749
任天堂	2	90,013	45,006	昭和電工	35	129,831	3,709
小松製作所	26.5	89,133	3,363	ファナック	5	122,390	24,478
トヨタ自動車	12	86,718	7,226	三菱自動車工業	130	109,964	845

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年 8月16日から2018年 2月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,036	1,932	27.5	8,380	2,699	32.2
株式先物取引	255	—	—	176	—	—
コール・ローン	22,809	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2017年 8月16日から2018年 2月15日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
	百万円
株式	57

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (一)			
三井松島	13.4	—	—
建設業 (2.5%)			
大和ハウス	40	40	153,960
関電工	20	30	34,740
九電工	—	2	9,490
繊維製品 (0.6%)			
東洋紡	70	—	—
東レ	50	20	21,530
サカイ オーベックス	—	5	13,060
ルックホールディングス	—	50	14,550
化学 (12.4%)			
旭化成	50	40	52,020
昭和電工	47.5	35	172,200
住友化学	110	90	58,050
クレハ	—	5.5	39,105
東ソー	50	15	32,955
トクヤマ	50	10	29,520
東亜合成	30	15	17,565
デンカ	70	7.5	28,050
信越化学	10	8	89,280
第一稀元素化学工	20	—	—
日本化学工業	—	7.5	22,230
ステラ ケミファ	6	—	—
カネカ	—	60	61,380
三井化学	60	7.5	23,700
J S R	15	20	46,120
東京応化工業	10	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱ケミカル HLDGS	75	80	83,800
住友ベークライト	65	55	47,960
積水化学	15	—	—
日本ゼオン	20	22.5	34,470
宇部興産	140	15	49,050
旭有機材	—	15	29,205
ダイキアクシス	—	15	22,335
日本精化	—	15	18,045
扶桑化学工業	—	7.5	21,045
A D E K A	12.5	—	—
日油	35	—	—
花王	5	—	—
第一工業製薬	51	—	—
日本農薬	27.5	—	—
信越ポリマー	50	15	18,270
東リ	30	—	—
医薬品 (2.1%)			
協和発酵キリン	10	—	—
アステラス製薬	—	15	22,027
小野薬品	—	21	61,435
沢井製薬	7	8	39,120
大塚ホールディングス	—	10	49,090
石油・石炭製品 (1.3%)			
出光興産	—	7.5	28,837
JXTG ホールディングス	80	120	77,640
ゴム製品 (一)			
ブリヂストン	12.5	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (3.4%)			
神島化学	20	—	—
旭硝子	15	12.5	55,500
住友大阪セメント	—	25	11,725
太平洋セメント	125	6	23,340
東海カーボン	30	52.5	90,090
M A R U W A	9	7.5	61,875
品川リフラクトリーズ	50	4	11,788
MIPOX	20	—	—
フジミンコーポレートッド	15	7.5	19,125
ニチアス	35	—	—
ニチハ	5	—	—
鉄鋼 (0.6%)			
J F E ホールディングス	—	12.5	31,043
日立金属	40	15	20,820
新日本電工	90	—	—
非鉄金属 (6.2%)			
大紀アルミニウム	—	55	41,800
日本軽金属HD	175	125	35,125
三井金属	290	15	78,750
東邦亜鉛	130	13	73,450
三菱マテリアル	10	—	—
住友鉱山	130	52.5	267,277
DOWA ホールディングス	30	—	—
U A C J	175	—	—
古河電工	13	—	—
住友電工	40	—	—

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2017年 8月16日から2018年 2月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,073千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,503千円
(B) / (A)	32.4%

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

銘 柄				期 首	当 期 末	銘 柄				期 首	当 期 末	銘 柄				期 首	当 期 末					
				株 数	株 数 評 価 額					株 数	株 数 評 価 額					株 数	株 数 評 価 額					
				千株	千株 千円					千株	千株 千円					千株	千株 千円					
金属製品 (1.9%)						輸送用機器 (8.9%)						ヤマダ電機										
SUMICO						—	20	57,380	デンソ						15	14	86,828	ファーストリテイリング		—	65	43,615
中西製作所						—	12.5	19,900	東海理化電機						12.5	—	—	銀行業 (8.7%)		—	1.3	54,392
東プレ						—	15	45,075	日産自動車						50	50	55,650	あおぞら銀行		100	7.5	32,550
マルゼン						—	11	27,654	いすゞ自動車						15	—	—	三菱UFJフィナンシャルG		365	315	243,463
立川プラインド						6.4	—	—	トヨタ自動車						22	20	142,840	りそなホールディングス		50	50	30,925
機械 (11.9%)									日野自動車						—	30	43,230	三井住友トラストHD		10	7.5	32,385
東芝機械						50	55	40,480	三菱自動車工業						200	190	153,900	三井住友フィナンシャルG		34.5	53	250,637
アイダエンジニア						42.5	57.5	77,682	武蔵精密工業						—	7.5	27,337	セブン銀行		70	—	—
富士機械製造						20	15	32,655	マツダ						40	—	—	みずほフィナンシャルG		400	550	107,965
牧野フライス						40	30	30,690	本田技研						27.5	32.5	121,355	証券・商品先物取引業 (0.7%)		—	—	—
旭ダイヤモンド						—	10	12,130	スズキ						20	15	89,310	SBIホールディングス		—	4	9,812
DMG 森精機						30	30	62,520	SUBARU						17.5	—	—	野村ホールディングス		135	70	45,941
ソディック						20	—	—	精密機器 (一)									保険業 (4.3%)		—	—	—
ディスコ						3	1.5	36,060	東京精密						8	—	—	SOMPOホールディングス		18	8	32,232
イワキポンプ						—	7.5	30,825	ニプロ						15	15	—	MS & AD		23	22.5	75,195
ヒラノテクシード						17.5	10	30,800	その他製品 (1.5%)									第一生命HLDGS		36	35	76,230
野村マイクロ・サイエンス						—	15	17,535	パナダイナムコHLDGS						15	9	30,555	東京海上HD		18	22.5	113,625
エヌ・ピー・シー						—	85	22,355	N I S S H A						7.5	—	—	T&Dホールディングス		25	27.5	50,985
レオン自動車						10	—	—	任天堂						4	2	91,680	その他金融業 (1.8%)		—	—	—
S/MC						3	2	89,780	電気・ガス業 (一)									アコム		—	80	35,040
新川						—	20	20,300	電源開発						12.5	—	—	日立キャピタル		—	8.5	23,553
技研製作所						12.5	—	—	陸運業 (1.3%)									オリックス		50	45	82,957
小松製作所						—	26.5	106,026	西武ホールディングス						25	17.5	32,427	三菱UFJリース		40	—	—
住友重機械						—	12.5	54,312	SGホールディングス						—	32.5	73,125	不動産業 (1.2%)		—	—	—
フロント産業						10	—	—	海運業 (0.3%)									三井不動産		—	15	38,662
荏原実業						—	12	24,504	商船三井						—	5	16,400	住友不動産		15	10	38,570
月島機械						—	12.5	16,500	NS ユナイテッド海運						—	5	10,915	イオンモール		—	7.5	15,915
三精テクノロジーズ						35	11.1	13,686	飯野海運						35	—	—	サービス業 (2.6%)		—	—	—
酒井重工業						—	2.5	9,887	空運業 (0.3%)									クックパッド		—	48.4	27,442
ダイキン工業						6	—	—	日本航空						—	6	23,544	アウトソーシング		3.5	—	—
アナスト岩田						30	—	—	情報・通信業 (3.1%)									ウェルネット		—	10	11,010
タダノ						—	10	16,900	グリー						40	—	—	ディー・エヌ・エー		25	—	—
キトー						10	22.5	43,852	インフォコム						12	—	—	電通		7.5	22	108,240
竹内製作所						—	7.5	18,442	トレンドマイクロ						5	—	—	ビー・エム・エル		—	10	25,460
アマノ						7.5	7.5	20,850	インフォメーションディベロ						7.5	—	—	アイモバイル		15.8	—	—
ツバキ・ナカシマ						22.5	20	57,820	WOWOW						—	9.5	31,825	東京ドーム		—	40	38,080
日本精工						35	40	62,160	日本電信電話						22.5	15	69,825					
NTN						50	—	—	KDDI						7.5	—	—					
日本トムソン						—	15	11,235	NTTドコモ						12.5	12.5	33,056					
電気機器 (11.0%)									スクウェア・エニックス・HD						7.5	0.5	2,147					
日立						40	120	97,140	日本システムウェア						7.5	—	—					
三菱電機						50	52.5	95,838	ソフトバンクグループ						38	12.5	109,862	株 数、金 額		6,078.8	4,671	8,050,662
山洋電気						30	0.5	3,970	卸売業 (10.2%)									銘柄数<比率>		153銘柄	154銘柄	<97.5%>
日本電産						7	8	132,000	双日						—	100	33,800					
トックス・セミコンダクター						12.5	—	—	アルコニック						10	20	46,800	注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する				
アルバック						5	—	—	ダイワボウHD						—	7	28,420	各業種の比率。				
日立国際電気						5	—	—	三洋貿易						—	7.5	16,785	注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価				
ソニー						35	27	139,671	クロスプラス						21	—	—	額の比率。				
TDK						—	6	55,320	クリヤマホールディングス						—	12.5	25,612	注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
メイコー						25	—	—	ヤギ						—	3.2	8,262					
マクセルホールディングス						22.5	30	61,260	伊藤忠						50	55	109,697					
アオイ電子						—	5.5	27,775	丸紅						35	—	—					
東亜ディーケーケー						—	15	15,300	三井物産						70	72.5	136,372					
フェロテックHLDGS						20	—	—	日立ハイテクノロジーズ						—	2	10,200					
レーザーテック						10	—	—	スターゼン						5	5	24,550					
日本セラミック						15	—	—	住友商事						40	65	115,440					
ファナック						5	—	—	三菱商事						65	66.5	196,873					
日本シイエムケイ						30	—	—	菱電商事						—	10	17,990					
ローム						—	5.5	60,060	伊藤忠エネクス						14.2	—	—					
太陽誘電						—	15	27,000	西本 WISMETTAC HD						—	2.5	9,175					
村田製作所						4.5	1	14,920	日鉄住金物産						5	7	40,950					
ニチコン						—	17.5	21,910	小売業 (1.2%)													
キヤノン						—	18.5	73,149	パルグループ HLDGS						22.5	—	—					
東京エレクトロン						10.5	3	60,180	セブン&アイ・HLDGS						6	—	—					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
日経平均	85	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年2月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,050,662	93.5
コール・ローン等、その他	559,287	6.5
投資信託財産総額	8,609,949	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,609,949,405円
コール・ローン等	244,672,896
株式 (評価額)	8,050,662,000
未収入金	294,731,509
未収配当金	9,473,000
差入委託証拠金	10,410,000
(B) 負債	350,071,748
未払金	62,508,861
未払収益分配金	212,980,328
未払信託報酬	74,338,126
その他未払費用	244,433
(C) 純資産総額 (A - B)	8,259,877,657
元本	7,099,344,273
次期繰越損益金	1,160,533,384
(D) 受益権総口数	7,099,344,273口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,635円

* 期首における元本額は8,094,305,227円、当期中における追加設定元本額は15,599,408円、同解約元本額は1,010,560,362円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,635円です。

■損益の状況

当期 自 2017年8月16日 至 2018年2月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	76,317,216円
受取配当金	76,367,510
受取利息	14
その他収益金	600
支払利息	△ 50,908
(B) 有価証券売買損益	865,543,021
売買益	1,288,860,459
売買損	△ 423,317,438
(C) 先物取引等損益	6,185,949
取引益	6,667,096
取引損	△ 481,147
(D) 信託報酬等	△ 74,582,559
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	873,463,627
(F) 前期繰越損益金	551,423,945
(G) 追加信託差損益金	△ 51,373,860
(配当等相当額)	(39,975,148)
(売買損益相当額)	(△ 91,349,008)
(H) 合計 (E + F + G)	1,373,513,712
(I) 収益分配金	△ 212,980,328
次期繰越損益金 (H + I)	1,160,533,384
追加信託差損益金	△ 51,373,860
(配当等相当額)	(39,975,148)
(売買損益相当額)	(△ 91,349,008)
分配準備積立金	1,211,907,244

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	70,313,320円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	659,959,585
(c) 収益調整金	39,975,148
(d) 分配準備積立金	694,614,667
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,464,862,720
(f) 分配金	212,980,328
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,251,882,392
(h) 受益権総口数	7,099,344,273口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	300円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、2月15日現在の基準価額（1万口当り11,635円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。